

(3) 事業概要及び 成果等

事業カルテ (5年度決算)		介護保険課
01-01-01-790	介護保険サービス推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現				
	施策	3	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護職員の資質を向上し、質の高い介護サービスを提供することを目的とし、介護保険事業者を対象とした研修を実施した。 就労に要する研修費用の助成については、介護職員初任者研修に加え、令和4年度から補助対象資格に介護福祉士実務者研修を追加した。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市内で安定的に質の高い介護サービスを提供することを目的として、介護保険事業者を対象とした研修や就労に要する研修費用の助成を行い、介護職員の資質向上と介護人材の定着・確保を促進する。	
予算の執行方法	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金を活用し、介護保険事業者を対象とした研修については、業務を委託し定期的に実施した。また、就労に要する研修費用の助成については、研修終了後に一定期間市内事業所で就労した場合に助成を行った。	
事業の成果	市内の介護保険事業所における介護職員の資質向上と介護人材の定着・確保の促進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	522 千円	541 千円	608 千円	1,459 千円	2,091 千円
事業にかかる実コスト	1,380 千円	1,378 千円	1,436 千円	3,119 千円	3,769 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	1,094 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	522 千円	541 千円	608 千円	365 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	858 千円	837 千円	828 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の申請件数	目標	20件	20件	20件
		結果	12件	20件	—
成果指標 (アウトカム)	介護人材確保と定着への達成度(数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	介護保険の人材不足の問題は深刻であるため、適宜工夫・見直しをしながら進めていく。

01-01-01-790

介護保険サービス推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 令和5年度研修会開催状況

開催月	内 容	受講者数(名)
6月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「障がいの特性に基づくケアプランの作成」	76
9月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「ターミナルケア(終末期ケア)」(看取り介護)	117
10月	居宅介護・介護予防支援事業所対象・施設系・居宅系サービス事業所(動画研修) 「若年性認知症の理解」	96
11月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「介護の気づきを高める研修～ホスピタリティについて理解する」	55
12月	居宅介護・介護予防支援事業所対象・施設系・居宅系サービス事業所(動画研修) 「ICT等活用による介護事業所の業務改革」	56
3月	居宅介護・介護予防支援事業所対象・施設系・居宅系サービス事業所(動画研修) 「2024年度介護保険法改正・介護報酬改定の概要」	111

2 講師謝礼、業務委託料

年度	講師謝礼(総額・円)	業務委託(総額・円)	研修回数(回)	受講者数(延べ人数)
元	0	522,034	7	148
2	0	541,024	4	372
3	0	607,750	6	723
4	0	607,750	6	386
5	0	607,750	6	511

3 介護資格等取得費補助金

年度	介護職員初任者研修		介護福祉士実務者研修(※)	
	件数(件)	助成額(円)	件数(件)	助成額(円)
元	0	0	—	—
2	1	43,450	—	—
3	8	445,190	—	—
4	6	362,296	6	488,913
5	7	365,350	13	1,118,094

※ 介護福祉士実務者研修については、令和4年度から制度を実施した。

01-01-02-791

介護保険運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 委員構成

区分	人数
学識経験者	2人
事業者	3人
関係団体	2人
公募市民委員	4人
合計	11人

2 令和5年度開催状況

回数	開催日	主な内容
第1回	令和5年8月23日	多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の諮問について／高齢者実態調査の素集計について他
第2回	令和5年11月22日	第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の素案について／地域密着型サービス事業者の指定状況について他
第3回	令和5年12月13日	第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の素案について／地域密着型サービスの指定について他
第4回	令和6年1月24日	第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に対する答申について

3 委員報酬

年度	委員報酬（総額）
元	427,800円
2	482,400円
3	391,000円
4	390,300円
5	461,000円

01-01-02-874

地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 令和5年度開催状況

第1回運営協議会

開催日時 令和5年7月25日（火）

- 内容
- ・令和5年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて
 - ・令和4年度地域包括支援センター事業実績について
 - ・令和5年度地域包括支援センター評価について
 - ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・令和4年度実績

第2回運営協議会

開催日時 令和6年1月30日（火）

- 内容
- ・令和5年度地域包括支援センター運営評価報告について
 - ・令和4年度地域包括支援センター決算報告について
 - ・第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 素案
 - ・地域課題ネットワーク会議について
 - ・令和6年度地域包括支援センター運営方針（仕様書）について
 - ・介護保険法施行規則の改正について

第3回運営協議会

開催日時 令和6年3月18日（月）

- 内容
- ・令和6年度地域包括支援センター事業計画
 - ・令和6年度基幹型地域包括支援センター運営協議会スケジュール
 - ・指定介護予防支援事業について

2 委員構成（10人）

- ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者 1人
- ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち地域の実情等を勘案して市町村が適当と認めるもの 4人
- ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者 2人
- ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者 3人

3 委員報酬（総額） ※有償委員8人

令和元年度	45,000円
令和2年度	65,000円
令和3年度	55,000円
令和4年度	52,500円
令和5年度	55,000円

01-02-01-793

介護保険料賦課徴収事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

介護保険法及び多摩市介護保険条例に基づき、介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

<介護保険料の賦課と徴収状況>

(単位：円・件)

徴収 区分	調定		収入		徴収 率(%)	未収入		還付未済	
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数
特別 徴収	2,423,897,700	40,516	2,428,221,900	41,198	100.2	0	0	4,324,200	682
普通 徴収	290,869,500	6,193	275,610,800	5,922	94.8	15,459,400	422	200,700	71
滞納 繰越	30,294,400	1,003	4,774,000	203	15.8	25,520,400	1,013	0	0
計	2,745,061,600	47,712	2,708,606,700	47,323	98.7	40,979,800	1,435	4,524,900	753

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額11,133,900円（471件）を含む

事業カルテ (5年度決算)		合体カルテ	介護保険課
01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち の実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	要介護認定・要支援認定申請の増加に伴い、平成29年度から、認定調査の個人委託を開始した。令和4年度からは、認定審査会の合議体を8合議体に増やし、専門スタッフ介護認定調査員を増員した。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	介護保険法に基づき要介護認定を適正に行う。	
予算の執行方法	認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、市専門スタッフ介護認定調査員人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等。	
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定が適正に行われる。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	67,197 千円	51,347 千円	63,944 千円	83,812 千円	80,765 千円
事業にかかる実コスト	95,292 千円	80,369 千円	86,890 千円	112,924 千円	110,361 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	67,197 千円	51,347 千円	63,944 千円	80,765 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	25,747 千円	25,113 千円	19,050 千円	24,898 千円
	《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	2.30 人	3.00 人
	その他の人件費	2,348 千円	3,909 千円	3,896 千円	4,214 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	8,281件	7,901件	7,001件
		結果	7,123件	5,523件	—
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	84%	86%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 指標	財源 一般	方今 向後 性の 指標	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	イ	今後も高齢化率は上昇していくため、それに伴い要介護認定申請者数も増加していく見込である。

01-03-01-794

介護認定審査会運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市介護認定審査会構成

(1) 委員数 32人

(医療分野有識者12人・福祉分野有識者11人・保健分野有識者9人)

(2) 合議体数 8合議体(1合議体委員数 4人)

2 審査会(合議体)開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
元	165	31.2	34.2
2	161	※19.6	※20.0
3	167	※23.6	※35.3
4	186	※32.5	※33.3
5	193	27.1	30

※新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(書面による郵送形式で審査会を開催等)を行った期間があり、その期間は審査時間には含んでいない。

3 認定状況

各年度3月31日現在(単位:件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
元	109	672	504	1,041	819	644	691	652	5,132
2	68	630	365	898	579	528	654	497	4,219
3	121	844	629	1,258	879	740	832	702	6,005
4	130	915	743	1,459	1,060	841	919	836	6,903
5	93	639	508	1,118	723	705	726	716	5,228

01-03-02-795	介護認定調査事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
元	1,717	935	2,663	5,315
2	1,709	1,002	1,657	4,368
3	1,776	971	3,604	6,351
4	1,963	1,052	4,108	7,123
5	1,912	638	2,388	4,938

2 訪問調査委託料支出状況

年度	在 宅			施 設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
元	4,000	3,000	13,073,440	2,300	0	0	13,096,160
	*6,000	1	6,480				
	*7,500	1	8,100				
	*7,400	1	8,140				
2	4,000	927	4,078,800	2,300	1	2,530	4,094,530
	*5,000	1	5,500				
	*7,000	1	7,700				
3	4,000	1,606	7,066,400	2,300	0	0	7,157,920
	*6,400	1	7,040				
	*9,600	8	84,480				
4	4,000	3,185	14,014,000	2,300	3	7,590	14,514,280
	*4,500	2	9,900				
	*6,700	1	7,370				
	*7,400	30	244,200				
	*7,500	2	16,500				
	*8,000	4	35,200				
	*9,600	17	179,520				
5	4,000	2,397	10,546,800	2,300	3	7,590	11,383,988
	*6,500	1	7,150				
	*7,500	1	8,250				
	*9,090	2	19,998				
	*10,000	37	407,000				
	*11,000	32	387,200				

* 遠隔地居住の申請で居住地の区市町村等に調査を嘱託したため

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(認定調査を行わず認定有効期間を延長する。)を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
元	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,702	1,967	1,133	395	5,197
	支出額(円)	9,274,200	8,575,760	4,942,000	1,291,620	24,083,580
2	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,245	721	941	187	3,094
	支出額(円)	6,847,500	3,172,400	4,140,400	617,100	14,777,400
3	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,680	1,245	948	173	4,046
	支出額(円)	9,240,000	5,478,000	4,171,200	570,900	19,460,100
4	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,523	2,471	922	188	6,104
	支出額(円)	13,876,500	10,872,400	4,056,800	620,400	29,426,100
5	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,027	1,568	1,369	372	5,336
	支出額(円)	10,135,000	6,272,000	5,476,000	1,116,000	22,999,000

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(認定調査を行わず認定有効期間を延長する。)を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査(件)
元	2,187
2	2,095
3	2,344
4	2,787
5	2,895

事業カルテ (5年度決算)		合体カルテ	介護保険課
02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	介護サービス等諸費 審査支払に要する経費 高額医療合算介護サービス等費 市町村特別給付費	介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち の実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。 平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。 平成28年4月より、保険給付の一部が地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）へ移行した。 また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行された。 平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。					

◇令和5年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和5年度の目標	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行う。 給付は、市に委託された国保連による審査により、サービス提供事業者へ支払う方法（現物給付）または認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法（償還払い）により行う。	
事業の成果	要介護認定者の日常生活を支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図ることにより、要介護・要支援認定者が、現状の能力に応じた生活を営むことができることを目的とする。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	8,866,288 千円	9,225,680 千円	9,724,052 千円	10,112,536 千円	10,805,940 千円
事業にかかる実コスト	8,881,736 千円	9,240,748 千円	9,746,581 千円	10,127,475 千円	10,821,045 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	1,699,624 千円	1,865,889 千円	1,918,759 千円	2,016,131 千円
	都支出金	1,314,521 千円	1,367,479 千円	1,492,439 千円	1,492,683 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,851,839 千円	5,992,312 千円	6,312,854 千円	6,603,722 千円
	一般財源	304 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	15,448 千円	15,068 千円	22,529 千円	14,939 千円
	《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	2.72 人	1.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	198,317件	192,435件	207,328件
		結果	183,591件	197,403件	—
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	93%	93%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	財 源 的	方 向 性 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	A	イ	今後も高齢化率は上昇を続けるため、それに伴い保険給付費も増加していく見込である。

02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	<介護サービス等諸費><介護予防サービス等諸費> <審査支払に要する経費><高額介護サービス等費> <高額医療合算介護サービス等費><特定入所者介護サービス等費> <市町村特別給付費>
---	---

◇ 執行状況及び成果等

1 居宅介護(介護予防)サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	148,708	5,419,206,595	25,428	310,773,983
訪問介護	14,279	936,535,794		
訪問入浴介護	1,239	73,902,721	13	479,746
訪問看護	10,364	434,110,538	2,665	71,411,609
訪問リハビリテーション	307	10,391,921	35	977,446
居宅療養管理指導	40,149	299,301,976	3,850	26,315,039
通所介護	14,092	873,879,184		
通所リハビリテーション	3,339	234,816,437	817	27,309,009
短期入所生活介護	2,283	159,560,127	42	1,286,934
短期入所療養介護(老健・療養・医療院)	563	50,245,749	5	202,161
福祉用具貸与	22,839	350,602,853	7,582	50,910,984
福祉用具購入費	399	14,027,045	131	3,817,160
住宅改修費	173	13,698,203	120	10,538,788
特定施設入居者生活介護	7,021	1,440,495,956	954	71,387,887
居宅介護(介護予防)支援	31,661	527,638,091	9,214	46,137,220
地域密着型介護(予防介護)サービス	9,433	1,329,420,652	173	12,524,030
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	454	81,287,101		
地域密着型通所介護	4,756	305,965,678		
認知症対応型通所介護	850	79,701,820	4	198,265
小規模多機能型居宅介護	1,010	220,562,948	169	12,325,765
認知症対応型共同生活介護	1,441	390,690,786	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0		
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	922	251,212,319		
施設介護サービス	10,860	3,195,019,837		
介護老人福祉施設	7,062	1,983,552,005		
介護老人保健施設	3,438	1,062,394,758		
介護療養型医療施設	64	23,297,782		
介護医療院	296	125,775,292		
合 計	169,001	9,943,647,084	25,601	323,298,013

※特定施設入居者生活介護(短期利用型)は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護(短期利用型)は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況

件数(件)	193,295
支払額(円)	11,812,244

3 高額介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額介護サービス費	22,662	311,208,747
高額介護予防サービス費	255	628,139
合計	22,917	311,836,886

4 特定入所者介護サービス費給付状況

	食費件数(件)	居住費件数(件)	支払額(円)
特定入所者介護サービス費	6,210	6,066	169,547,797
特定入所者介護予防サービス費	5	6	13,887
合計	6,215	6,072	169,561,684

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額医療合算介護サービス費	1,162	41,082,370
高額医療合算介護予防サービス費	36	634,949
合計	1,198	41,717,319

6 市町村特別給付(移送支援サービス)

件数(延べ利用人数)(件)	62
支払額(円)	4,066,380

事業カルテ (5年度決算)		高齢支援課
04-01-01-831	地域包括支援センター運営事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、これまでの在宅介護支援センター6か所を地域包括支援センターへ移行して事業を開始。平成28年に地域包括支援センターの担当地区をコミュニティエリアに合わせ5か所に再編し、地域包括支援センターの後方支援機関として、高齢支援課内に基幹型地域包括支援センターを設置。令和3年度には北部地域包括支援センター愛宕支所を設置し、委託型6か所と直営型1か所で事業にあたっている。高齢者が支援や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和5年度の目標	地域包括ケアシステムの中核機関として、地域包括支援センターにおいて総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を一体的に実施する。令和5年度は、①多摩センター地域包括支援センターの人員を1名増員し、②自立支援ケアマネジメント会議を地域包括支援センターの圏域ごとに開催し、地域課題の抽出や業務の効率化を行うとともに、地域包括支援センターの機能強化を図る。	
予算の執行方法	基幹型地域包括支援センターは直営で人件費を支払い、委託型地域包括支援センター事業は、社会福祉法人、社会医療法人等に業務委託料を執行した。また、地域包括支援センターシステムリース料、Web会議システム使用料、データセンター使用料等の経費を執行した。	
事業の成果	高齢者人口の増加に伴い地域包括支援センター職員を増員し、圏域ごとに自立支援ケアマネジメント会議を開催する等、地域包括支援センターの機能強化及び業務の効率化を図った。また支援が必要な高齢者に対し、個別に応じた丁寧な相談を行い、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	209,550 千円	210,199 千円	213,446 千円	233,552 千円	209,589 千円
事業にかかる実コスト	224,569 千円	224,848 千円	227,940 千円	251,395 千円	228,470 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	80,677 千円	113,779 千円	113,502 千円	123,152 千円
	都支出金	40,338 千円	40,463 千円	41,089 千円	44,958 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	88,535 千円	55,957 千円	58,855 千円	65,442 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	15,019 千円	14,649 千円	14,494 千円	17,843 千円
	《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	1.75 人	2.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標			
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 源 般	
N	A	A	イ
			高齢化の進行に伴い、支援が受けられず孤立化してしまう高齢者の増加が懸念されるため、国や市の指標を弾力的に運用し見直すことにより、地域包括支援センターの機能強化を図り、関係機関とも連携し地域に密着した丁寧な支援を行っていく。

04-01-01-831

地域包括支援センター運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位:千円)

年度	西部	東部	多摩	中部	北部	計
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	186,878
2	26,400	38,577	38,400	45,972	38,761	188,110
3	32,400	38,080	38,300	45,972	39,989	194,741
4	32,400	38,588	37,900	45,972	39,664	194,524
5	32,400	38,592	39,400	45,972	39,657	196,021

2 事業成果等

(1) 実相談件数

(単位:件)

年度	月平均相談件数					合計年間 相談件数
	西部	東部	多摩	中部	北部	
元	188	226	228	385	223	4,724
2	229	241	256	409	246	4,796
3	228	258	260	439	262	5,085
4	241	280	242	482	301	5,551
5	226	276	255	500	305	5,669

(2) 延べ相談件数

(単位:件)

年度	西部	東部	多摩	中部	北部	計
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	34,792
2	6,480	6,349	7,242	12,193	7,755	40,019
3	7,237	6,787	6,711	13,599	8,521	42,855
4	7,350	7,067	6,137	12,873	9,951	43,378
5	7,370	6,445	6,557	12,586	9,469	42,427

(3) 地域包括支援センターの移転等の実績

平成28年10月	中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転
平成30年5月	北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階 関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転
令和元年10月	東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転
令和3年9月	北部地域包括支援センター愛宕支所を愛宕第一住宅 愛宕1-1-2-106に開所

事業カルテ (5年度決算)		高齢支援課
04-01-01-902	在宅医療・介護連携推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B1	B2	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成、配布を開始した。平成30年度より、さらに専門的な相談を受けるため多摩市医師会に委託し、高齢者在宅療養支援窓口を設置。令和元年度には普及啓発を見直し、専門職と内容を検討してリーフレットの更新を図った。また令和2年度より入退院時の連携強化のために、高齢者在宅療養支援窓口で「入退院相談窓口一覧表」を作成、年に一度更新していくこととした。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和5年度の目標	支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で在宅療養生活を送ることができるよう「多摩市在宅医療・介護連携推進協議会」で在宅療養について検討することで、関係機関が連携を深め、切れ目のない在宅療養生活を支援することを目的とする。あわせて「多摩市高齢者在宅療養支援窓口」設置し、高齢者や介護者家族、また介護に携わる関係者の相談に応じ、地域の方々が安心して療養生活を送ることができるように支援する。	
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び、多職種研修部会委員の謝礼支払い、また、高齢者在宅療養支援窓口業務委託料に関する予算を執行した。	
事業の成果	地域の在宅医療・介護の推進について検討し、切れ目ないサービス提供の仕組みや環境を構築した。また研修部会と連携し研修会を実施することで関係者等のスキルアップを図った。さらに多摩市高齢者在宅療養支援窓口により、在宅療養している高齢者や介護者家族、介護に携わる関係者への相談に応じ、地域で安心して生活できるよう支援した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,717 千円	4,432 千円	4,354 千円	4,353 千円	4,412 千円
事業にかかる実コスト	12,441 千円	11,966 千円	11,808 千円	8,918 千円	11,125 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	1,816 千円	1,707 千円	1,677 千円	1,676 千円
	都支出金	908 千円	853 千円	838 千円	838 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,993 千円	1,872 千円	1,839 千円	1,839 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
内 訳	職員人件費	7,724 千円	7,534 千円	7,454 千円	4,565 千円
	《従事人員数》	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.55 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定型的ではないことから成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	イ
			高齢化の進行に伴い、在宅療養される高齢者は増加していくと予想され、それを支える在宅医療や介護の関係者が連携して、丁寧に対応していく必要がある。より良い支援をしていくために、今後も専門職同士の顔の見える関係づくりを構築していく。

04-01-01-902

在宅医療・介護連携推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会の開催実績

年度	主な協議内容	回数
元	・入退院時の連携実態把握のためのアンケート調査及び課題整理	3回
2	・新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理 ・市内病院の入退院相談窓口一覧表作成	2回※1
3	・コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護連携の課題整理 ・事例検討を通して、医療と介護の連携に必要な情報整理と共有、意見交換 ・認知機能低下についての説明ツールとしてのリーフレット作成	2回※2
4	・認知機能が低下した高齢者の意思決定支援についての課題整理 ・意思決定支援について各職種毎の課題や情報整理、解決策の検討	2回
5	・認知機能が低下した高齢者の意思決定支援についての課題整理とまとめ ・在宅医療・介護連携推進事業の4つの場面における、各職種の現状と課題について	2回

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2回の文書開催とした。

※2 令和3年度より実施回数を2回に変更。新型コロナウイルス感染症予防のため、2回目はWEB開催とした。

2 医療・介護関係者の研修

年度	研修テーマ	参加人数
元	第1回 多職種でのグループディスカッション 第2回 「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を知ろう」 第3回 「MCS（メディカルケアステーション）を知ろう」	184人
2	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止 ※ 職種ごとのコロナ禍の課題についてアンケート及びヒアリング	
3	第1回 「MCS（メディカルケアステーション）を活用しませんか」	85人※1
4	第1回 「認知症の早期発見と医療へのつなぎ方」 第2回 「認知症の方への意思決定、どんなことに困っていますか？」	141人※2
5	第1回 「認知症の方の意思決定支援のために効果的なアプローチとは？」 第2回 「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を学び在宅支援に役立てよう」	109人

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を1回、開催方法をWEBとした。

※2 第1回目をWEBの講義、第2回目をWEBと対面のハイブリット式とした。

3 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

年度	専門職	市民	合計
元	46人	43人	89人
2	62人	38人	100人
3	54人	39人	93人
4	50人	50人	100人
5	56人	65人	121人

事業カルテ (5年度決算)		高齢支援課
04-01-01-903	認知症施策推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険法の改正で、地域支援事業に「認知症施策の推進」が位置づけられ、同年から事業を開始。令和元年度に国が策定した認知症施策推進大綱を基に本市の方向性を示し、正しい知識の普及啓発、認知症サポーター養成講座の開催、認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員の配置等の施策を推進している。令和4年度より初期集中支援チームのチーム員が地域ケア会議へ参加し、アドバイザーとしての役割を担うなど事業拡大を図った。令和5年度より市民や関係機関の専門職が委員となり、市の施策を検討・協議する場として認知症施策推進協議会を設置した。また認知症当事者・介護者家族と共に活動するオレンジパートナーがチームの一員となるチームオレンジを結成し活動を開始した。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和5年度の目標	国の認知症施策推進大綱及び認知症基本法に基づき、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、多摩市版地域包括ケアシステムに合わせて、認知症施策を総合的に推進する。認知症地域支援推進員や関係機関と連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワークの構築、認知症の早期支援と、認知症の人やその家族の意思が尊重される地域づくり等を進める。	
予算の執行方法	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、普及啓発に使用する認知症ケアパスの印刷料、講演会イベントに関する講師料や消耗品料、認知症施策推進協議会の委員謝礼、会計年度職員の報酬等の予算を執行した。	
事業の成果	各地域包括支援センターに配置されている認知症地域支援推進員や関係機関と連携し、支援のためのネットワークの構築、啓発のためのイベントや講演会等の開催、認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を実施し、正しい知識の普及啓発や相互理解を推進した。また地域で暮らす認知症高齢者への支援や、認知症施策の現状と課題、方向性について、市民や関係機関の委員による認知症施策推進協議会で検討した。さらに認知症初期集中支援チームによるアウトリーチ支援で、医療・介護サービス等の利用に繋げ、認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができる地域づくりを行い、認知症当事者とその伴走者であるオレンジパートナーが共に活動するチームオレンジの基盤づくりを図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	10,760 千円	8,612 千円	8,633 千円	9,135 千円	9,308 千円
事業にかかる実コスト	15,480 千円	14,053 千円	14,017 千円	14,364 千円	18,790 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	4,139 千円	3,313 千円	3,321 千円	3,514 千円
	都支出金	2,069 千円	1,657 千円	1,661 千円	1,757 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	4,552 千円	3,642 千円	3,651 千円	3,864 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	4,720 千円	5,441 千円	5,384 千円	5,229 千円
	《従事人員数》	0.55 人	0.65 人	0.65 人	0.63 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	方 向 性 の 一 般	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	A	イ
			今後も増加が予想される認知症高齢者への支援を推進するため、正しい知識の普及啓発を行う。また居場所の創出と支援体制の充実を図り、認知症の方やその家族が安心して地域で暮らしていけるよう、関係者の意見を聞きながら事業を展開していく。

04-01-01-903

認知症施策推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 初期集中支援チーム事業の実施状況

年度	事業対象者	延べ訪問数	チーム員会議数	地域ケア会議 アドバイザー回数
元	1人	4回	2回	
2	1人	0回	0回	
3	2人	3回	3回	
4	4人	2回	4回	3回
5	3人	3回	1回	1回

※令和2年度は、カンファレンスにスーパーバイザーとして、チーム員が参加したもの。

※地域ケア会議アドバイザーは令和4年度より開始した。

2 認知症サポーター養成講座の実施状況

年度	実施回数	受講者数	受講者数累計
元	30回	840人	13,826人
2	14回	387人	14,213人
3	19回	508人	14,721人
4	25回	505人	15,226人
5	28回	604人	15,830人

※受講者累計は、平成18年度からの累計者数

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しく、実施回数が減少した。

3 認知症講座「あしたの会」の実施状況

年度	テーマ・内容	受講人数
元	認知症になってもこの街で暮らす～そのために私たちができること～	56人
	一足先に認知症となった私からあなたへ ～本人が笑顔になるための私たちからのメッセージ～	新型コロナウイルスの影響 により中止
2	希望のリレー～いま、大変な日々が続いていますがパワフルに活動している 認知症の本人たちからのメッセージを聞いてみよう！～	86人
3	忘れることがあっても私は私らしく生きていく ～工夫を重ねて希望につなげる～	40人
4	その物忘れ、年相応？	81人
5	気づいてる？ 認知症への偏見・思い込み	113人

※令和3年度のあしたの会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限して実施した。

4 認知症を知る月間(9月)の取組内容

令和5年度の実施内容
・ 9/5号 たま広報 認知症特集号 掲載 ・ 地域全域認知症サポーター養成講座の実施（参加者32人） ・ ステップアップ講座の実施（参加者32人） ・ 専門職（ケアマネジャー等）に対する若年性認知症の対応についての研修講座の実施（参加者33人） ・ 認知症介護者家族向け講座を開催（参加者13人） ・ 関戸公民館での認知症の普及啓発のパネル展示を実施 ・ 中央図書館と連携し、関連図書の紹介等の展示を実施

事業カルテ (5年度決算)		高齢支援課
04-01-01-904	生活支援体制整備事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の介護保険法改正により、地域の支え合いによる生活支援体制づくりを推進していくため「生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」を設置した。地域全体で多様な主体による支え合いを創出するとともに、総合事業の担い手となる生活サポーターの養成を開始。平成29年度からは、生活支援体制整備事業を業務委託し、第1層協議体として「多摩市まるっと協議体」を設置。平成31年度から生活サポーター養成講座修了者を対象としたフォローアップ研修会を開催。令和3年度には生活サポーターの増員を目指し、養成講座テキストの改定や事業所において生活サポーターの養成ができるシステムを創設。令和2～3年のコロナ禍では、「ビヨンド60」や「まるっと協議体通信」を発行し啓発活動を行った。令和元年より地域住民と協働して移動のモデル事業の実証実験を行い、住民団体の支援を行った。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和5年度の目標	地域で高齢者の生活を支える活動を創設することを目的とし、多様なサービス提供主体による協議の場を設置し、地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを構築する。特に、健康二次被害予防対策や高齢者の社会参加の促進を重点的に展開する。	
予算の執行方法	第1層及び第2層の生活支援コーディネート業務及び協議体の運営、生活サポーター養成講座・フォローアップ研修会の実施について業務委託により予算を執行する。	
事業の成果	第1層生活支援体制整備事業では、協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会(移動・生活支援・啓発)を開催し、地域課題等の協議を進めたほか、生活サポーターの養成と生活サポーターに対し研修を実施してスキルアップを行った。またTAMAフレイル予防プロジェクトにまるっと協議体の委員が参加し啓発活動を行った。さらに「たまし健幸フェスタ2023」を開催し介護予防と社会交流の普及啓発を図った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向けの「地域活動・支えあいリスト」を更新し公共施設等に配架し、高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、新規に6か所立ち上がった。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	18,881 千円	17,839 千円	25,114 千円	24,471 千円	26,067 千円
事業にかかる実コスト	25,318 千円	25,791 千円	31,740 千円	31,359 千円	33,032 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	7,269 千円	6,868 千円	9,669 千円	9,421 千円
	都支出金	3,635 千円	3,434 千円	4,834 千円	4,711 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	7,977 千円	7,537 千円	10,611 千円	10,339 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,437 千円	7,952 千円	6,626 千円	6,888 千円
	《従事人員数》	0.75 人	0.95 人	0.80 人	0.83 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	協議体開催回数+第1層・第2層定例会開催回数(令和2年度から分科会含む)	目標	23回	21回	20回
		結果	26回	22回	—
成果指標 (アウトカム)	協議体参加者数+第1層・第2層定例会参加者数(延べ人数)(令和2年度から分科会含む)	目標	297人	300人	230人
		結果	306人	259人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	今後ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、市民も含めた関係者が協力しあい、高齢者の孤立を予防する地域づくりが求められる。生活支援体制整備事業の実施体制変更に伴い、第1層と第2層の新たな連携体制の構築とより効果的なコーディネーター業務の展開を目指す。

04-01-01-904

生活支援体制整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市生活支援・介護予防サービス

	全体会議		分科会	
	実施回数	参加人数（人）	実施回数	参加人数（人）
令和元年度	3	88	18	234
令和2年度	2	（書面開催）34	11	135
令和3年度	3	83	18	189
令和4年度	3	69	20	205
令和5年度	3	68	16	162

2 生活支援体制整備事業の周知イベント等実績

年度	開催内容	来場者数（人）
令和元年度	「いきがい・助け合いサミットin大阪 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加（9/9、9/10）	
令和2年度		
令和3年度	「いきがい・助け合いサミットin神奈川 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加（9/1、9/2）	オンライン実施
令和4年度	・TAMAフレイル予防プロジェクトへのブース参加（6/22、9/15、10/31） ・福祉フェスタでの出展（10/16）	239
令和5年度	・TAMAフレイル予防プロジェクトへのブース参加（9/28、10/5） ・たまし健幸フェスタ2023（11/26）	365

3 多摩市生活サポーター養成講座実績

年度	内容	実施回数	参加人数（人）
令和元年度	生活サポーター養成講座	2	52
	生活サポーターフォローアップ研修	1	35
令和2年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーターフォローアップ研修	1	33
令和3年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーター事業所研修	3	
	生活サポーターフォローアップ研修	1	53 ※うち9名後日動画配信
令和4年度	生活サポーター養成講座	3	27
	生活サポーター事業所研修	2	
	生活サポーターフォローアップ研修	3	48
令和5年度	生活サポーター養成講座	2	23
	生活サポーター事業所研修	0	
	生活サポーターフォローアップ研修	2	72

4 多摩市生活サポーター登録人数（累計）

年度	人数（人）
令和元年度	228
令和2年度	245
令和3年度	262
令和4年度	289
令和5年度	312

事業カルテ (5年度決算)		高齢支援課
04-01-02-940	短期集中予防サービス事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を「介護予防・日常生活支援総合事業」の短期集中予防サービス事業(元気塾)として平成28年度から開始した。令和元年度に市内医療機関への事業説明や市民向けの体験会を実施して事業の周知を図り、利用者数増加につながる取り組みを実施。コロナの影響もあり令和3年度に定員の見直しを行い、介護予防ケアマネジメント支援を開始。令和4年度からは元気塾利用者の修了後の状況把握に努め、介護予防事業につなげている。また令和5年度には福祉フェスタにおいて元気塾体験会を行うことで、市民への周知を図った。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和5年度の目標	要介護状態となることを予防し、地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的として実施し、利用者の心身機能を向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防活動へ自主的に参加できることを目指す。また介護予防ケアマネジメント支援により、福祉装具や住宅改修等の相談・助言を行い、元気塾利用者以外の高齢者についても、より個別性に沿った身体機能の評価を行うことを目指す。	
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービス(元気塾)3ヶ所を委託し、業務委託料を予算執行した。リハビリテーション専門職による指導のもと、4ヶ月間の心身機能向上プログラムや外出支援のための個別訪問を実施。またリハビリテーション専門職による地域介護予防教室への指導、地域包括支援センターとの同行訪問により高齢者の身体機能評価や福祉用具等の相談・助言による支援を委託業務にて行った。	
事業の成果	利用者の83%がサービス開始時に立てた心身機能向上などの目標を達成し、また83%の方をサービス修了後に地域介護予防教室などの地域の活動につなげることができた。さらに介護予防ケアマネジメント支援は27件の同行支援を実施し、元気塾体験会を開催して、延べ45人が参加した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	29,756 千円	29,878 千円	29,424 千円	29,483 千円	29,574 千円
事業にかかる実コスト	33,189 千円	33,226 千円	33,068 千円	34,712 千円	34,357 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	6,554 千円	6,722 千円	6,414 千円	6,498 千円
	都支出金	3,718 千円	3,735 千円	3,678 千円	3,685 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,484 千円	19,421 千円	19,332 千円	19,300 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	3,433 千円	3,348 千円	3,644 千円	5,229 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.44 人	0.63 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)※訪問同行利用も含む	目標	150人	150人	150人
		結果	176人	137人	—
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	70%	70%	70%
		結果	74%	83%	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	今後ますます進行する高齢化に対応していくため、本事業と地域の介護予防事業を連動することで、要介護状態になることを防ぎ、地域とのつながりを重視したフレイル予防を推進する。また介護予防ケアマネジメント支援により、自立支援に資する、より良い制度やサービスが提供できるよう事業を展開する。

04-01-02-940

短期集中予防サービス事業

◇ 執行状況及び成果等

1 年間登録者(実数)

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和元年度	27人	45人	32人	104人
令和2年度	25人	39人	26人	90人
令和3年度	35人	46人	21人	102人
令和4年度	46人	53人	22人	121人
令和5年度	35人	43人	32人	110人

2 延べ利用者数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和元年度	553人	1,008人	562人	2,123人
令和2年度	502人	857人	610人	1,969人
令和3年度	875人	1,095人	603人	2,573人
令和4年度	1,022人	1,303人	684人	3,009人
令和5年度	913人	1,283人	786人	2,982人

3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和元年度	91%	71%	59%	72%
令和2年度	80%	79%	75%	78%
令和3年度	89%	63%	90%	77%
令和4年度	85%	71%	65%	74%
令和5年度	70%	88%	93%	83%

4 元気塾リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援（訪問同行）の件数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和3年度	20件	10件	9件	39件
令和4年度	41件	6件	8件	55件
令和5年度	19件	1件	7件	27件

※介護予防ケアマネジメント支援は、令和3年度より開始

事業カルテ (5年度決算)		合体カルテ	介護保険課
04-01-02-941	指定型訪問・通所サービス費		
04-01-02-942	介護予防ケアマネジメント事業		
04-01-02-943	高額介護予防・生活支援サービス費		
04-01-02-944	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費		
04-01-04-946	地域支援事業に係る審査支払に要する経費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	3	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和5年度の目標	利用者が適正にサービスを受けられるよう、事業者が適正に事業を提供できるよう、適切に事務執行を行う。	
予算の執行方法	要支援認定者及び事業対象者に対する総合事業指定事業者が実施するサービスに係る支払を行う。支払は、市に委託された国民健康保険団体連合会による審査により行う。	
事業の成果	要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことを可能とした。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	286,230 千円	242,265 千円	244,642 千円	259,404 千円	283,552 千円
事業にかかる実コスト	299,104 千円	254,822 千円	247,044 千円	271,853 千円	296,139 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	80,828 千円	78,675 千円	77,175 千円	79,989 千円
	都支出金	35,768 千円	30,280 千円	30,579 千円	32,425 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	169,634 千円	133,310 千円	136,888 千円	146,990 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	12,874 千円	12,557 千円	2,402 千円	12,449 千円
	《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	0.29 人	1.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	11,678件	10,577件	11,432件
		結果	10,393件	11,333件	—
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活ができている方の増加(個々の状況が異なるため一律の数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	財源 一般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	B	イ	今後も高齢化率は上昇していくため、それに伴い地域支援事業対象者は増加していく見込である。

04-01-02-941 04-01-02-942 04-01-02-943 04-01-02-944 04-01-04-946	<指定型訪問・通所サービス費><介護予防ケアマネジメント事業> <高額介護予防・生活支援サービス費><高額医療合算介護予防・生活支援サービス費> <地域支援事業に係る審査支払に要する経費>
--	--

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況(東京都国民健康保険団体連合会支払実績より)

事業者指定サービス費

サービス種別	件数(件)	支払額(円)
総合事業訪問介護	3,745	66,974,530
訪問型サービスB	559	2,489,767
総合事業通所介護	6,996	181,665,925
通所型サービス(独自・定率)※	33	685,795
合計		251,816,017

※多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和5年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

	支払額(円)
介護予防ケアマネジメント費	29,939,248
住所地特例者に係る介護予防 ケアマネジメント業務委託料	196,602
合計	30,135,850

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	486,353
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	418,284
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数(件)	10,414
支払額(円)	695,783

事業カルテ (5年度決算)

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現				
	施策	3	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B2	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編して実施。また豊ヶ丘南公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうんどう教室を高齡支援課で実施しているうんどう教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業(TAMAフレイル予防プロジェクト:TFPP)の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はTFPPの全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」を開始した。コロナの影響により令和3年度にTFPPの実施方法を見直し、屋外の公園を利用して実施した。令和4年度には地域介護予防教室等でTFPPを実施するなど、地域の高齢者の状況把握に努めた。						

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和5年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがいや役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
予算の執行方法	うんどう教室地域指導員の地域指導員スキルアップ教育業務及び地域指導員実践指導教育業務、介護予防リーダー養成事業、介護予防ボランティアポイント事業、フレイル予防事業を業務委託にて実施し予算を執行した。また介護予防リーダーが中核となっていく地域介護予防教室の活動費補助を行った。さらに一般介護予防事業評価委員会の実施及び委員謝礼等を支出。地域リハビリテーション活動支援事業として、身近な通いの場で実施する介護予防活動に派遣するリハビリテーション専門職の謝礼の予算を執行した。
事業の成果	高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、地域介護予防教室は1か所新規で立上がり18か所となった。介護予防リーダー養成講座を開催し、介護予防リーダーは累計で211人となった。近所de元気アップトレーニングは42団体が活動しており、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く展開した。TAMAフレイル予防プロジェクトは保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ、保険年金課と連携し16回開催、延べ408人が参加した。また通いの場へ派遣協力してくれる登録リハビリテーション専門職は17機関、52名となり、通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣を52回行った。

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	15,549 千円	15,477 千円	11,266 千円	10,503 千円	15,565 千円
事業にかかる実コスト	38,035 千円	43,101 千円	38,184 千円	42,206 千円	48,460 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	7,463 千円	7,428 千円	5,408 千円	5,042 千円
	都支出金	1,944 千円	1,935 千円	1,408 千円	1,313 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6,142 千円	6,114 千円	4,450 千円	4,148 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	22,486 千円	27,624 千円	26,918 千円	31,703 千円
	《従事人員数》	2.62 人	3.30 人	3.25 人	3.82 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	43,036人	43,274人	43,420人
		結果	43,274人	43,420人	
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者数(高齢者人口の1割)	目標	4,303人	4,327人	4,342人
		結果	5,528人	6,539人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し	方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
量	質	財源	
A	A	A	イ
			高齢化の進行に対応するため、今後ますます介護予防の推進が求められている。地域の関係者や関係機関が連携し、住民主体の通いの場の充実を図り、人とのつながりを通じて通いの場が継続的に拡大していけるよう、地域全体で高齢者の介護予防を推進していく。

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇ 執行状況及び成果等

1 介護予防普及啓発事業

フレイル予防事業参加者数（TAMAフレイル予防プロジェクト）

年度	種別	実施回数	参加者数（延数）
令和元年度		24回	526人
令和2年度		7回	99人
令和3年度		11回	253人
令和4年度		27回	706人
令和5年度		16回	408人

2 地域介護予防活動支援事業

2-1 地域介護予防教室

年度	種別	教室数	開催回数	参加者数（実数）	参加者数（延数）
令和元年度		14箇所	594回	1,020人	20,124人
令和2年度		15箇所	337回	691人	8,530人
令和3年度		15箇所	484回	732人	12,855人
令和4年度		17箇所	747回	1,070人	20,087人
令和5年度		18箇所	845回	1,112人	23,401人

※参加者数は介護予防リーダーを含む

2-2 介護予防リーダー養成講座

年度	種別	養成講座実施回数	フォロー講座 実施回数	修了者数 （実数）	修了者数 （累計）
令和元年度		13回	4回	24人	136人
令和2年度		13回	3回	16人	152人
令和3年度		12回	3回	20人	172人
令和4年度		12回	3回	13人	185人
令和5年度		12回	3回	26人	211人

2-3 うんどう教室地域指導員養成

年度	種別	養成講座・実践指導教育 実施回数	参加者数（実数）	修了者数（実数）
令和元年度		6回	5人	4人
令和5年度		7回	6人	4人

※令和2年度、令和3年度、令和4年度は未実施

2-4 乞田・貝取ふれあい広場公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
令和元年度	11回	22人	173人
令和2年度	9回	20人	96人
令和3年度	11回	28人	134人
令和4年度	12回	32人	238人
令和5年度	12回	27人	171人

2-5 豊ヶ丘南公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
令和元年度	11回	32人	220人
令和2年度	9回	33人	149人
令和3年度	11回	60人	254人
令和4年度	12回	46人	276人
令和5年度	12回	51人	319人

2-6 介護予防ボランティアポイント事業

種別 年度	登録者数	うち新規登録者数（再掲）	受入機関数
令和元年度	478人	78人	52機関
令和2年度	474人	24人	50機関
令和3年度	484人	30人	49機関
令和4年度	514人	46人	53機関
令和5年度	557人	58人	53機関

3 地域リハビリテーション活動支援事業

種別 年度	実施回数	参加者数（延数）
令和元年度	75回	793人
令和2年度	10回	75人
令和3年度	22回	283人
令和4年度	68回	752人
令和5年度	62回	598人